

令和2年度 新庄市社会福祉協議会事業計画

【基本方針】

新庄市において、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、高齢化率が35%になり、さらに団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、高齢者数がピークを迎えると予測され、今後一段と高齢化が進むことが見込まれています。また、急激な少子高齢化や核家族の進展、独居高齢者世帯の増加など地域における社会環境の変化に伴い、生活に関わる課題が多様化、複雑化し、既存のサービスでは相談対応が難しい状況において、その課題解決に向けた取り組みが急がれています。

このような中、現在、国においては社会福祉法の改正により、支え合いのかたちの再編を目指す「地域共生社会の実現」に向けた取り組みを推進しており、本会においても、地域力の強化、地域住民の地域福祉活動への参加促進、包括的な支援体制の整備等を進めていく必要があります。

この「地域共生社会の実現」に向け、低所得者世帯、高齢者、障がい者、子育て世帯を地域で支えるため、本会で実施している「援護事業」、「心配ごと相談事業」、「ボランティア活動推進事業」、「福祉サービス利用援助事業」、「老人福祉センター運営事業」、「学童保育所・放課後児童クラブ運営事業」などの各事業を効果的に推進しつつ、支援が必要な方が必要な情報を得られるよう本会の相談窓口の周知を図ります。

また今年度は、第3期地域福祉活動計画の最終年度であり、活動計画の成果を確認し評価しながら見直しを行います。地域住民同士が支え合う「地域共生社会の実現」に向け、新庄市における地域課題を把握し、地域福祉の基本理念や施策の方向性を共有しながら具体的な活動を実践に移せるよう、新庄市と一体となって次期「新庄市地域福祉計画・新庄市地域福祉活動計画」を策定してまいります。

地域包括支援センターでは、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制の整備を強化し、障害者相談支援事業所などの福祉の各分野における相談支援事業者や医療機関と連携を図りながら、複合化・複雑化した課題を抱える個人や世帯に対する適切な支援・対応を行います。

介護支援事業所、訪問介護事業所においては、職場内の職員研修や外部研修を活用し、専門職としての資質向上に努め、利用者が要介護状態になった場合においても生きがいを持ちながら、できるだけ住み慣れた地域で、在宅生活が継続できるよう、自立支援に資する質の高いサービスを提供してまいります。

以上の基本方針に基づき、新庄市をはじめ、民生委員・児童委員、福祉事業所、ボランティアなど、地域住民の皆様とさらなる連携を図りながら事業の充実を図ります。

重点目標（案）

〔1〕新庄市地域福祉計画・新庄市地域福祉活動計画の策定

新庄市社会福祉協議会では、平成28年に「安心して暮らせる 未来 たすけあいのまち新庄」を基本理念に掲げ、新庄市と連携しながら第3期地域福祉活動計画を策定し、今年度は計画期間の最終年度となる。

地域全体で支え合う地域共生社会の実現に向け、新庄市における地域課題を把握し、地域福祉の基本理念や施策の方向性を共有しながら具体的な活動を実践に移せるよう、新庄市と一体となって「新庄市地域福祉計画・新庄市地域福祉活動計画」を策定する。

〔2〕災害支援体制の構築

近年、多発する大規模な自然災害等においては、社会福祉協議会が「災害ボランティアセンター」を運営し、被災した住民に対して幅広い支援活動を展開することが求められており、災害支援に向けた体制の整備やネットワークの構築が必要となる。

「災害ボランティアセンター運営マニュアル」を再確認しつつ、新庄市防災訓練に参加することで、地域住民、新庄青年会議所、行政と連携しながら「災害ボランティアセンター」が運営できるよう、災害支援体制の構築を図る。

〔3〕広報活動の強化

社会福祉協議会は、社会福祉法において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と定義されており、地域福祉の推進の中心的担い手として明確に位置づけられており、地域住民からの理解を得られるよう努力が求められる。

地域福祉の担い手となる地域住民に、社会福祉協議会の位置づけや役割を分かりやすく伝えながら、相談窓口、ボランティア情報など福祉に関する情報が得られるよう、広報誌やホームページを活用した広報活動を強化する。

〔4〕地域包括ケアシステムの強化

地域包括支援センターでは、要介護状態でも住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう、医療・介護・住まい・生活支援などを一体的に提供するための仕組みである「地域包括ケアシステム」を強化する。

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築、個別事例の検討を通じて地域課題を発見する地域ケア会議の充実、医療ニーズを抱えたケースへ適切に対応するための医療と介護の連携強化、認知症高齢者の地域支援体制の構築などを強化する。

また、複数の課題を抱え、高齢者支援だけでは解決しない世帯が増えているため、各分野の専門機関と連携し、問題解決に向けた対応と支援体制の構築を図る。

個別事業計画

【法人・地域福祉事業】

単位：千円

事業名	説明	予算額
1. 役員会等運営事業	理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事監査、表彰選考委員会、貸付等運営委員会、歳末たすけあい配分委員会の開催	490
2. 事務局運営事業	①総務、財務及び人事管理 ②事業経営の総合的な立案 ③関係機関・団体との連絡調整 ④各部門間の連絡調整 ⑤事業評価の実施 ⑥地域福祉活動計画の策定	34,443
3. 福祉サービス利用 援助事業	判断能力が低下している高齢者、障がい者等への日常生活支援(手続代行、金銭管理等)	7,126 (県社協委託事業)
4. 生活福祉資金貸付 事務事業	低所得者世帯等に対する資金貸付の申請手続きと償還指導	4,740 (県社協委託事業)
5. 地域活動組織 育成支援事業	ふれあいサロンの立上げを支援する。高齢者が自主性を持って地域で活動し、支え合える組織の育成	1,357 (市委託事業)
6. 福祉バス管理事業	各種福祉団体等の研修事業に貸出する福祉バスの運行管理	817 (市委託事業)
7. 敬老会支援事業	敬老会開催地区への助成	600 (市委託事業)
8. 新庄市善意銀行 事業	①相談対応 ②生活困窮者への一時的な貸付(3万円以内) ③償還指導	1,000
9. 中央学童保育所 運営事業	中央学童保育所：定員 60名(新庄小・沼田小)	11,435 (市委託事業)
10. 日新放課後児童 クラブ運営事業	日新放課後児童クラブ：定員 80名(日新小)	21,351 (市委託事業)
11. 北辰学童保育所 運営事業	北辰学童保育所：定員 25名(北辰小)	8,839 (市委託事業)
12. 萩野放課後児童 クラブ運営事業	萩野放課後児童クラブ：定員 40名(萩野学園)	8,579 (市委託事業)
13. 連絡調整育成 指導事業	福祉事業推進協力団体等との連絡調整	741

14. シニアタブレット 教室事業	シニア世代にタブレットの使い方を講習する	215
15. 共同募金配分事業	説 明	
	企画・広報・情報事業 ①ホームページへの社協情報掲載・更新 ②広報紙の発行(7月、11月、3月) ③企業募金のお礼状発送	1,133
	助成金事業 各種団体との共催事業の開催と負担金交付	115
	社会福祉協議会表彰等事業 ①社会福祉功労者の表彰 (広報(市報)での周知) ②国県等への福祉功労表彰推薦書の進達 ③長寿者への祝い品贈呈 (白寿 99歳)(米寿 88歳)	1,231
	心配ごと相談事業 ①一般相談(職員対応) 福祉の様々な悩みや困り事に関する相談 ②無料弁護士相談 毎月第3週木曜日(午後1時半~4時) 1人30分以内	178
	援護事業 ①災害被災者への見舞金支給 ②交通遺児世帯への激励金支給 ③歳末たすけあい募金の配分 ④フードバンクによる生活困窮者への食料提供	1,756
	児童遊び場整備事業 ①遊具等の修繕助成と原材料の提供 ②児童遊び場管理者への危険防止の周知	296
	高齢者健康対策振興事業 ①第29回会長杯ワナゲ大会の開催 ②ワナゲ用具の貸出 ③愛のひと声運動 (乳酸飲料配付による安否確認)	436
	高齢者世帯等除雪支援事業 企業・個人・学生ボランティアとの連携による 高齢者世帯の除雪支援	102
	ボランティア活動推進事業 ①ボランティアの育成、活動場所の提供 ②ボランティア団体、個人ボランティアとの連携	196

	③ボランティア活動保険の加入手続き ④広報紙、ホームページによるボランティア活動情報の提供	
	老人福祉センターまつりの開催 老人福祉センター文化教室の開催 ①スポーツ吹矢教室 ②生け花教室	279
	元気・ハツラツ予防体操事業 ・月2回開催 (老人福祉センターと社会福祉協議会2カ所で開催)	146

【介護等支援事業】

単位：千円

事業名	説明	予算額
1. 介護支援事業	①居宅サービス計画書作成等のケアマネジメント業務 ②給付管理業務 ③認定調査 ④特定事業所加算(Ⅱ)事業所としての体制整備(24時間常時連絡体制)	28,643 (介護保険事業)
2. 訪問介護事業	①利用者の意思、人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスを提供する。 ②利用者の確保(要介護利用者、総合事業利用者)	40,832 (介護保険事業)
3. ひまわり介護サービス事業	③訪問介護員の確保 ④介護支援事業所、薬局等へのPR活動	664
4. 障がい者訪問介護事業	⑤他職種との連携 ⑥従業員の教育研修を重視し、提供するサービスの質について常に改善に努める ⑦特定事業所加算(Ⅱ)事業所の体制整備 ⑧スタッフの自己評価(年2回実施) ⑨利用者へのアンケート調査(サービスに反映)	9,153

【老人福祉センター運営事業】

単位：千円

事業名	説明	予算額
1. 老人福祉センター 施設管理事業	①運営委員会の開催 ②施設管理業務 ③車椅子等用具貸出業務	6,781
2. 老人福祉センター施設 整備事業	①老人センター屋内修繕工事 ②駐車場整備工事	755

【新庄市地域包括支援センター事業】

単位：千円

事業名	説明	予算額
1. 包括的支援事業	①介護予防ケアマネジメント ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ⑤地域ケア会議推進事業 ⑥認知症総合支援事業 ⑦生活支援体制整備事業	54,054
2. 指定介護予防支援事業	①予防給付ケアプラン ②委託ケアプラン検証 ③評価、給付管理	18,980